

射水市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 会議概要

1 開催日時 平成 29 年 8 月 24 日（木）午後 1 時 30 分～3 時 20 分

2 場所 市役所 401 会議室

3 議題

(1) 委員の紹介

(2) 委員長の選出

(3) 総合戦略の進捗状況について

4 会議の経過

(1) 委員及び職員の紹介

(2) 委員長の選出

(3) 総合戦略の進捗状況について

事務局から、**資料 1**を説明

1 射水市人口の現状

2 数値目標及び重要業績評価指標（KPI）の進捗状況

3 28 年度地方創生関係事業費の決算

4 総合戦略の改訂

5 国の地方創生関連交付金を活用した事業の状況

資料 2のうち戦略の改訂部分について説明

委員： この資料では、怖くなるほどの人口減少が予想されている。これは、転出、転入、出生数、死亡数から推計されていると思うが、エリアごとに特定した要因分析を行っているのか。例えば、太閤山のベッドタウンは、40 年～50 年が経過するが、あの当時に若い世代が家を建設し、今は 60 代後半から 70 代となってきた。空き家も増えている。これは太閤山地区が抱える特定の問題である。射水市全体の人口減少の中で、太閤山地区のベッドタウンの老朽化を踏まえ、この地域でこれだけ落ち込むといったビジョンが描けているのであれば、そのエリアに即した対応策が必要になると考えるが、人口増減についてエリアごとにどのように見ているのか伺いたい。

事務局： 人口ビジョンの中では、エリアごとに推計を行っていないが、空き家対策、地区エリアごとの課題は認識している。ご提案いただいた課題に対しては、関係課とより内容を詰めた形で、具現化できるものについては具現化していきたい。

委員： 5 ページにおいて、これまでの主な支援ということで、平成 22 年度、平成 25 年度、平成 28 年度において射水市が県内に先駆けて子育て支援に取り組んできたとのことだが、今現在、他市に比べ射水市ならではの充実した施策は、

この28年度の保育料助成の部分なのか。

事務局： 5ページについては、子育て支援策として、とりわけ経済的な支援という面で記載してある。県内において、経済的な支援は横並びで施策が行われてきている。しかし、経済的支援のみではなく、住環境の部分であったり、学びの部分であったり総合的な取組が子育て支援の面において重要であると考えている。こうした中、平成29年度から多くの事業に新たに取り組んでいる。例えば、不妊治療助成、母子保健型子育て世代の包括支援センターの設置、産後ケア事業、赤ちゃんの駅事業、子育て総合支援センターに支援専門員の配置、子育ての短期ショートステイ、そのほか、病児保育の充実についても取り組んでいる。

委員： 8ページにあるように、若者は県外に進学しても戻ってこない。就職先の多い都市部に魅力を感じ、県内へのUターン就職は難しい。現在、7割が県外進学をし、約6割しか戻ってこないこの現状を踏まえ、若者への就職、生活の基盤支援はどのようになっているのか。

事務局： 平成28年度から奨学金の助成制度を設けている。年額96,000円を限度として、日本学生支援機構の奨学金を利用して市内の大学へ通う県外出身学生、射水市の奨学金を活用して県外の大学に通う学生が就職して射水市に住所を有する場合に助成するなど、戻ってきやすいようにしている。また、とやま呉西圏域でも合同企業説明会や面接会を開催していくなど、若者が戻ってきやすい環境づくりを行っていきたい。

委員： 合同企業説明会については、地元経済団体としても行われており、情報提供がある。しかし、身近に感じられるような情報の補足に加え、地元の企業の体験などインターンシップなども必要ではないか。

事務局： インターンシップへの助成については、貴重な意見をいただいたと思っている。

委員： 8ページについて、富山県特に射水市においては製造業が強い。それ以外の職種は、教育に力を入れれば入れるほど、県外に流出してしまう。創業者支援も必要である。また、富山県射水市にどんな企業があるかが知られていないがために、人材が流出してしまう現状がある。Iターン、Uターン向けのホームページもないと思うが企業を紹介する射水市のホームページなどがあればいいと思うがいかがか。

事務局： 市内の企業をホームページ上で紹介することは可能である。市で取りまとめることも可能であるが、経済団体、商工会議団体においても情報提供が行われている。広く知っていただくような方法については検討していく。

委員： どちらかだけがやるのではなく、民間と市が協力してやっていくことが必要である。

委員： 射水市が人口を増やすため教育の観点など様々な施策を充実させていることについてはよくわかった。しかし、将来地元で親がいて子どもが大きくなった時に

は親の介護が問題になる。これからサポートしていくということが必要である。若年層の人口を増やしていきたいというのはわかるが、高齢者層に対しても実際に支援がもう少し必要であると思うが、どのような施策を検討しているのか。

事務局： 住宅関係の支援を行っている。平成29年度から3世代同居のリフォーム補助を行っている。5分の1補助で上限30万円の補助を行っている。お年寄りからお子さんが一緒に暮らせる住宅づくりに対し支援を行っている。

事務局： ダブルケアという社会的問題も最近うたわれている。現在高齢者の介護、子どもの保育をしなければいけない世帯がある。市には在宅介護支援センター、地域包括ケアセンター、あるいはケアプランを作成するケアマネージャーがいる。こういった方とたとえば保育士がケア会議に参加し、介護・保育の問題についてトータル的に支援していく機会を設けている。

委員： 8ページにあるように、大学生の職業のミスマッチについて知識集約型の職業の創出が必要となると記載があるが、何か考えているものがあるのか。

事務局： 都市部の企業のサテライトオフィスの誘致や、テレワークや、創業者支援など企業誘致においてこうした職種創出ができればと考えているが、これからの課題であると考えている。

委員： 大学生でも起業する子はいる。情報通信産業だけではないが、こうした人と協力していけばこうした職種も増えていくのではないかと考えている。

委員： 4ページの合計特殊出生率が平成24年に大きなピークがあるが、これはこれまでの施策の効果であると思うが、この要因について分析をしているか。

事務局： 平成22年の子ども医療費の無料化等の施策の効果に伴い、0～4歳、30歳～34歳のファミリー層の多くの転入があった。こうした世帯において出生があったことなどにより合計特殊出生率が高くなっているものと考えている。

委員： 婚活パーティーの実績が上がっていることはよいことである。妊娠届出時からフォローが必要なケースについて、継続的に訪問しているとのことだが、婚活パーティーでカップルを作って結婚してその後、それぞれの家庭で家族計画があると思うが不妊で悩んでいるも多い。こうした人達にコンサルしたりするなど、経済的な支援だけでなく、不妊に対するケアをもう一歩進んだ形でできないか。

事務局： 射水市にとって新しい子供が生まれることは望ましい。出産に向けた計画については、基本的には市の保健師が保健センターで、あるいは旧大門庁舎を改修して整備した子育て総合支援施設内の母子相談総合窓口で専門職が相談にのっている。当然母子手帳を受給された方についても、気になる方は、出産前から不妊・不育について相談できる体制を十分整えている。

委員： 魅力度ランキングの順位が低下しているが、この調査の分母の数値は？

事務局： 全国の男女20歳～79歳を対象にインターネット回答を行っており、回答者数は30,372人であった。ただし1人の回答者は1,047の自治体から20

地域を選んで回答してもらうため、1つの自治体の回答者数は、480～653人となっている。射水市への回答者は603人である。

委員： つまり分母は1,047自治体のうちの828位ということか。

事務局： そのとおりである。

委員： 14ページの雇用創出数の数値目標については景気に左右される。求人と求職のバランスについては、以前までは、職がない失業者もいたが、近年は売り手市場である。それなのに年間求人数で目標を設定するのはいかがなものか。中小企業は人手不足で困っている。この数値目標はこれでいいのか。

事務局： 雇用の確保があってより地域の活力となる。現在は、過去の雇用情勢が伸びており確実に増加しているが、企業側からみると、雇用の確保が難しいことになる。今後の取組については、売り手市場に対応することが必要であると考えている。KPIの方では、人材確保に関する支援を掲げており、目標値とKPIの両方をもって進めていきたい。

委員： 人口減の大きな現実の中で、働く場の確保、住環境の確保に加え、豊かさといったものも重要になる。豊かさで言えば、例えば、県立大学があるということは射水市の強みである。若者が集まり、大学を核としたまちづくりがあってもいいのではと思う。一体射水市はどのようなまちを目指しているのか。東京の巣鴨のような高齢者をターゲットにしたまちづくりもあるが、射水市が目指すまちづくりはそうではない。ファミリー世代をターゲットにしたまちづくりの施策を深堀することもひとつであると思う。

日本全国で人の取り合いとなっているが、人の取り合いのみでは難しい。外国人を増やすといった観点も必要ではないか。急激な増加は問題も大きいですが、中長期的に外国人を受け入れていくという観点も必要ではないか。

事務局： まちづくりについてはどこに重点を置くかが大変難しい話になる。人口増減をみると、近隣市町村から人が入ってこればいいのかといった単純な問題ではない。ふるさと納税と似た状況である。ふるさと納税は東京都から地方へ納税すると東京都の税収が少なくなる。日本全体で考えていく必要があるが各地方で競争となっている。

今いる射水市内の人間でどうやって人を残していくかといった時に、お金を出すことで人口が増えるわけではなく、そういった施策の中で自分たちが今まで魅力を感じていなかった部分を引き出していく必要がある。県外から来た人にそういった魅力を引き出してもらうことも重要である。

今の人口減少をどう歯止めをかけていくか。市の職員だけでなく企業の方も一緒に考えていただきたい。

委員： 射水市の特徴は高等教育機関が集積している点である。大学があることによって、若者が集まっている。東京では国立市が学園都市としてまちづくりがなされ

ている。こうした強みを生かしたまちづくりが必要である。政策は百花繚乱ではなく、ターゲットを絞ってまちづくりをしていく必要があると考えている。

委員： 公共施設の削減のところでは5年間で28件見直すとしているがこれらの施設は公表されているのか。見直しについては、市民とのコンセンサスが必要である。内部で検討しているものを無理のない形で情報公開を行い、なるべくオープンな形の中で進めていくことができれば、射水市の魅力になる。

事務局： 28件については、施設を特定しているのではなく、これから見直す施設も含めて計上している。公共施設の見直しについては、住民の理解を得ることが難しい。廃止については、住民の理解が欠かせない。実施に当たっては、議会にお諮りしながら進めていくことになる。

委員： 22ページのまちづくり大学について“まちプラ”に変更するということが、まちづくりプラットフォームはとてもいい取組だと思う。年齢構成的にはどのようになっているのか。こういうイベントはリタイアされた高齢者に偏りがちである。若い人を取り込むことにより、人口減対策にもつながると考えるが状況や取組について伺う。

事務局： まちづくりプラットフォームについては、本市は協働のまちづくり事業、市民協働について以前から力を入れて行い、射水市はトップランナーを走っているという自負がある。それぞれの地域振興会の中で市民協働事業を行っているが、それぞれの地域振興会のお世話をする方が高齢化しており、後継者の問題がある。これまでまちづくり大学を設け、卒業生を輩出してきたが、まちづくり大学は座学が中心であり、地域振興会、コミュニティセンターの職員、あるいはNPO法人から参加いただいていたが参加者は減少してきていた。

まちづくりに携わる人の発掘ということで今回、まちづくりプラットフォームを立ち上げた。1回目は7月29日に行ったが、ビオトープ協会へ視察してNPO法人の活動状況を見てきた。NPO法人、それぞれの地域振興会の取組など実際の活動を体験していただき、まちづくりに関心を持ってもらうことを狙いとしている。

今回のターゲットは、親子ということで、子どもにまちづくりへ関心を持ってもらうため、子育て世帯の親御さんにも参加してもらいたいということで行っている。

1回目は保護者12名、お子さん18名の30名で行った。2回目は地域活動として、地域提案型市民協働事業の体験をしていただいている。4人の子供を含む9名、新規採用職員の研修の位置づけで21名の参加があり、30名の参加があった。

3回は9月9日地域活動を経験していただくこととしている。新たな人材確保の観点で行っている。

- 委員： 子供の参加があることはとても良いことである。これからも小学生、中学生、高校生に対する取組が必要である。特に高校生は大学で外に出ていく前なので、この層に自分の住んでいるまちに関心を持てるように取り組んでもらいたい。
- 委員： 川の駅新湊の運営主体はどこか。土日に大型バスが来ているが、駐車場が不足している。これだけの方が来られるならば、駐車場を整備し海王丸パーク、川の駅でサクラマスのアピールをすればさらに人が集まるスポットになると考えるが検討してもらいたい。
- 事務局： 川の駅新湊は新湊観光船が運営している。
- 事務局： 駐車上については第2駐車場がある。不足しているという意見があるのも承知している。新湊庁舎跡地の利活用の中でバスターミナルを検討している。サクラマスについては、始まって間もないためこれからという状況である。
- 委員： サクラマスは、いつ頃出荷できるのか。
- 事務局： 平成22年から堀岡養殖漁業組合にてサクラマスの養殖に取り組んでいる。その後、地方創生の交付金を活用して平成27年から事業を行っている。射水市の特徴は淡水と海水で養殖を行っていることである。堀岡養殖漁業組合では海水を使って成魚育成を行っている。大門漁業協同組合では庄川の川の水を使って採卵・稚魚育成している。1つの市で淡水と海水の両方で行っているのは射水市のみである。
- 当初は、オール射水産のますずし、山間地で自生している笹を使う、また、岡山県で生産されている米自体を射水市で生産できないかに行っている。原材料については、オール射水産を提供できるようにはなっているが、まだ始まったばかりで生産が少ない。
- 本年4月にJR西日本と連携協定を結び、JR西日本系列のニッパンにて首都圏を中心に立ち食いソバや本格的な寿司を提供している会社だが、首都圏で30店舗以上、大阪で1店舗出荷しているところである。平成29年度にはJR西日本から2000尾の提供の申し入れや、堀岡養殖漁業が独自に出荷したり、地元でサクラマスを作って販売したいとの声もある。
- 今年度7,000尾出荷できるところまできている。ちなみに、50%弱まで大型化できるところまできている。現段階ではJR西日本を中心に首都圏を中心に虫がつきにくい特性を生かし、生食を売りにしてPRしている。大変好評を得ている。
- 併せて、サクラマスの鱒ずし生産が始まっている。
- 委員： 非常にうまくいっている事業である。ニュースにもなっており話題性もある。期待している。事業をさらに進めていっていただきたい。